

経営方針

当社をとりまく経営環境は、エネルギー・電力市場での競争の進展や、地球環境問題の顕在化など、大きく変化しています。当社は、このような経営環境の変化のもと、新しい時代における経営理念とめざすべき企業像を示した「経営ビジョン」を平成13年3月に策定し、引き続きお客さまや株主・投資家のみなさまの期待にお応えし、選択していただける経営を指向しています。

「経営ビジョン」では、最適なエネルギー・サービスを通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献するため、「エネルギー・サービスのトップランナー」をめざしていくことを宣言いたしました。

また、この企業像の実現に向けて、企業目標として、3つの創造「高収益・付加価値の創造」「環境の創造」「変革の創造」に取り組むこととし、以下の数値目標を設定して業務を進めております。

- | | |
|------------|---|
| (1) コスト体質 | 業務改革の徹底による業務効率向上20%以上 (2005年度) |
| (2) 財務体質 | 有利子負債削減20% (2兆円) 以上 (2005年度) |
| (3) 事業発展 | 新事業等グループ外売上拡大 (増分) 5,000億円以上
(2005年度) |
| (4) 地球環境貢献 | CO ₂ 排出原単位を90年度比20%削減 (2010年度) |

この「経営ビジョン」実現のための2年目の行動計画である「平成14年度経営計画」では、平成14年4月の電気料金引き下げにもかかわらず、前年度計画と同等あるいはそれを上回る水準の利益・財務体質改善目標等を設定しております。

グループ各社の競争力強化と新事業の推進に取り組み、グループ全体として効率化の徹底と収益力の向上を通じ、フリーキャッシュフローを拡大させ、財務体質の強化、株主への配当や今後成長が見込まれる新分野への投資などに活用していきます。

「平成14年度経営計画」における主要な経営目標は以下の通りです。

<グループ目標：連結決算ベース> (平成14～16年度の3年間平均)

- ROA (総資産利益率) 4%以上
- フリーキャッシュフロー 5,500億円以上

<利益・キャッシュフロー目標：単独> (平成14～16年度の3年間平均)

- 経常利益 3,000億円以上
- ROA (総資産利益率) 4%以上
- ROE (株主資本利益率) 9%以上
- フリーキャッシュフロー 5,500億円以上

<財務体質改善目標：単独>

- 有利子負債残高 4,000億円以上削減（平成14～16年度の3年間平均）
- 株主資本比率 平成16年度末に17%台

<設備投資削減目標：単独>

- 設備投資額 7,400億円程度（平成14～16年度の3年間平均）

当社はこれからも、競争の時代を勝ち抜き、より一層発展していくために、さらなる経営効率化に取り組むとともに、お客さまにご満足していただける料金・サービスの提供に努めます。同時に、安定供給の確保や環境保全など、かねてより大切に堅持してきた電気事業の基本的使命を進んで果たしていくことを通じて、「お客さま、社会、そして株主のみなさまから信頼され選ばれる東京電力」をめざしてまいりますと考えております。

[経営管理組織の整備等]

当社は、経営環境の変化に機動的かつ効率的に対応することを可能とするため、組織改革を進めております。平成13年6月には、情報通信事業を含めたグループ企業全体の新事業を強力に推進するために、戦略立案、事業開発から事業後のフォローまで包括的な責任を担う新事業推進本部を設置しました。

さらに、当社本体が実施する附帯事業について、迅速な意思決定に基づく柔軟な事業展開を図るため、新たに社内カンパニー制を導入し、平成14年3月には、F T T H事業と心線貸し事業を実施する光ネットワーク・カンパニー、ガス事業を実施するガス・カンパニーを設置しました。

また、一層の組織・業務運営の効率化や自律的経営の強化を図るため、平成13年6月に、都区内4支店（銀座、東京東、東京西、東京南）を統合し、新たに東京支店を設置いたしました。都区内全域を管轄する地域経営体制の下で、業務品質やお客さまサービスの向上、営業活動の機動的な展開をめざします。

取締役会のもとより、その他の会議体においては、的確かつ迅速な意思決定を図り、効率的な会社運営に留意するとともに、監査役業務に関する機能強化の観点から監査役に専任スタッフを配置するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを進めております。

I R活動においては、株主や投資家のみなさまに向け、決算説明会などの様々な機会や事業報告書やインターネット・ホームページなどの媒体を通じて、迅速かつ的確な経営情報の開示を行うとともに、これらの機会において、株主や投資家のみなさまとの対話を重視し、そこから得られた様々な成果を経営改善に役立てるよう努めており、その活動内容を一層充実してまいります所存です。